

富士見町議会社会文教常任委員会 所管事務調査報告書

平成26年11月17日

富士見町議会

議長 織田昭雄 様

富士見町議会社会文教常任委員会

委員長 名取武一

平成26年9月定例会において議決された議員派遣の結果について、下記のとおり報告いたします。

記

1. 調査期間 平成26年10月14日(火)～10月15日(水)
2. 調査場所 【1】愛知県 東郷町
【2】愛知県 東浦町
3. 調査事項 【1】「子育て支援ナンバーワン」を目指す取り組みについて
【2】「子育て応援日本一」を目指す取り組みについて
4. 派遣議員 名取武一 宮下伸悟 小池博之 佐久祐司 加々見保樹 織田昭雄
5. 調査概要

【1】「子育て支援ナンバーワン」を目指した取り組みについて

愛知県愛知郡東郷町は愛知県のほぼ中央部に位置し、東はみよし市、西は名古屋市、南は豊明市、北は日進市に隣接する総面積18.03平方キロメートルの町である。

名鉄豊田線ならびに相互乗り入れ運転を行っている名古屋市営地下鉄鶴舞線へと通じる日進市内の各駅にバスで至近となっていることなどから、名古屋市だけでなくトヨタ系企業が多く所在する豊田市方面への通勤・通学圏として1960年代後半から宅地開発が進み、人口は一貫して増加の一途を辿っている。現在の総人口は4万2,482人(平成25年度末)である。

「子ども医療費の助成事業」の取り組み

東郷町では平成24年1月から、入院・通院とも所得制限なし、自己負担額なしの子ども医療費助成を、愛知県内の市町村で初めて高校生まで拡大した。すでに愛知県では、入院は中学3年まで、通院は未就学児までとする医療費助成(所得制限なし・一部負担金なし)への補助制度(補助率1/2)を行っており、東郷町はそれをさらに拡大する形で実施している。

町内の受給対象者は8,727人(平成26年3月31日現在)で、内訳は未就学児が3,220人(36.9%)、小学生が2,852人(32.7%)、中学生が1,452人(16.6%)、高校生が1,203人(13.8%)である。平成25年度の助成総額は2億8622万6,000円(うち6479万9,000円は県補助金)、そのうち中学生まで1/2県補助となる入院助成が3863万2,000円、未就学児まで1/2県補助の通院助成は2億4759万5,000円となっている。

尚、受給対象者のうち高校生は全体の13.3%。実際に行われた助成総額の年代別構成を見ると、高校生の入院助成は4.4%、通院でも10.7%と構成率よりも低い数字にとどまっている。ただし、入院・通院助成の県補助分の1人あたり平均額は市町村ごとに大きな開きがあり、県内全54市町村の中で最も低いのは豊根村の3,065円、最も高いのが大府市の20,127円(県内全市町村の平均は16,734円)、東郷町は17番目に高い17,619円であり、実施にあたっては予め実情の調査が必要とのことであった。

子ども・子育て支援を含む総合的な視野に基づく施策の展開

東郷町では「子育て支援ナンバーワン」を目指して、子どもの医療費助成のほか、不妊症ならびに不育症治療費の助成、病児・病後児保育、乳幼児期親子の仲間づくりの場である「つどいの広場」、子育ての助け合い(有償)を行う会員制組織「とうごうファミリー・サポート」などの子育て支援にも取り組んでおり、平成26年7月1日には「児童の権利に関する条約」の理念を基本とした「東郷町子ども条例」を県内町村で2番目に制定。また、「子育てするなら東郷町」と題したチラシを不動産業者で配布するなど、子育て世代へのPRも積極的に行っている。

この日、併せて詳細な説明を受けた「健康寿命の延伸」を目指す健康づくりの施策(主体は第3セクターの東郷町施設サービス株式会社)においても、「健康寿命に影響を及ぼす生活習慣等、あらゆる要因の根っこは幼児期にある」という考えのもと、下は2歳児から幼児あるいは児童を対象とするものまで多様な運動教室やプログラムを展開しており、これも子ども・子育て支援と合わせた「将来の東郷町民の健康をつくる」という長期的な視野をもった施策である点は、非常に興味深いものであった。



役場に隣接するイーストプラザいこまい館には、子育て支援から町民活動サポート、健康づくり施設などの多様な機能を集約。

【2】「子育て応援日本一」を目指した取り組みについて

愛知県知多郡東浦町は愛知県西部、知多半島の付け根東側に位置し、刈谷市、大府市、東海市、半田市など中規模の都市に囲まれた総面積31.11平方キロメートルの町である。JR武豊線の直通快速で名古屋市への通勤圏内となっているほか、インターがある知多半島道路もまた名古屋高速へと通じる極めて交通至便な立地であり、西側の丘陵地では1970年代以降に団地などの宅地開発が進んだ結果、1970年当時は2万4千人あまりであった人口は現在ほぼ倍にまで増加している。またブラジル、フィリピンなど36カ国の外国人が在住する国際色豊かな町でもある。

東浦町では、人口増と活性化には「若い世代に住んでもらう」必要があるとして、前町長時代から子育て支援に力を入れはじめたという経過がある。平成20年4月から保育料を大幅に引き下げ、愛知県では3人目からとなっている無料化も、町単で予算の上乗せを行って2人目からとしているほか、副食費の廃止も実施している。

「ファミリー・サポート事業」について

「ファミリー・サポート事業」は、子育ての相互援助(有償)を目的とした登録制会員組織の運営事業である。会員の種類は、援助を希望する「依頼会員」(町内在住・在勤)、協力者である「援助会員」(町内在住)、その両方を希望する「両方会員」(同)に分けられる。協力する側の「援助会員」あるいは「両方会員」を希望する場合、事故予防や急病・ケガへの対応、応急処置といった安全対策を含む講座を受講後に会員証の発行となる。

病院を受診したい時やハローワークで就職活動をしたい場合など、保護者の様々な事情による送迎や一時預かりといった援助を行っており、利用料金は平日午前7時～午後7時が1人1時間あたり600円、土日や祝日は同700円となっており、それ以外の時間ではそれぞれ100円増しとなるが、兄弟姉妹を複数預ける場合は2人目から半額となる。尚、報酬は「依頼会員」から「援助会員」に直接支払われる。

会員数は平成25年度の月別推移を見ると、年度末の数字は「依頼会員」178名、「援助会員」56名、「両方会員」60名となっている。援助活動の利用件数は、同じく平成25年度の集計で1,469件。月ごとに見ると、概ね100～140件ほどの利用実績となっている。保育園や幼稚園への送迎や登園・降園前後の預かり、子どもの習いごとへの送迎と預かりが、利用としては特に多いようである。また、運営主体である「ファミリー・サポート・センター」では、お菓子づくり教室やヨガ教室、子育てに関するステップアップ講習会、クリスマス行事なども行われ、会員相互の交流や情報交換の場づくりにも積極的に取り組んでいる。

「ひがしうら総合子育て支援センター(うららん)」について

ひがしうら総合子育て支援センター(うららん)は、「子育て支援センター」と「ファミリー・サポート・センター」、児童館(石浜西児童館)、地域住民との交流スペースを併設した子育て支援拠点施設として、平成23年4月にオープンした。自由に来所できる「つどいの広場事業」や児童館、育児中の不安や悩みに応える相談事業、子育てに関する情報提供、子育てサークルへの支援といった幅広い機能を担っている。

まず、「つどいの広場事業」では、未就園児親子が安心して遊び、くつろげるよう、自由に来所できる場の提供を行っており、子どもを遊ばせられる中での保護者同士のおしゃべりや情報

交換、スタッフへの相談などにより、子育てへの不安軽減や育児仲間づくりを図っている。平成25年度の来所者数は34,653人(大人15,469人/子ども19,184人)、1日あたりの平均来所者は129.6人(大人57.8人/子ども71.7人)である。知多半島5市5町をはじめとする近隣自治体や名古屋市などの住民を含めて自由来所を受け入れているため、大人の年間来所者数は町内が9,397人に対して、町外も6,072人に上っている(平成25年度)。

「子育て相談事業」では、子育て支援センターが面接だけでなく電話やFAXでの相談にも応じているほか、必要に応じて他機関へ紹介を行うなどの連携も行っている。また、毎週火曜日の「子ども相談」は家庭相談員、月4回の「発達相談」は心理士、月1回の「ことば相談」は言語聴覚士、同じく月1回の「すくすく相談」は保健師や歯科衛生士あるいは栄養士がそれぞれ担当し、多岐にわたる現代子育ての悩みに対応する細かなサポート体制を取っている。尚、子育て支援センター職員による対応件数は平成25年度の集計で256件、それぞれの専門家が対応する各種相談にも合計257件の利用があり、総計は513件である。

子育てに関する情報収集や発信では、料理教室や育児講座、子育てサロンといった様々なイベントを開いており、毎月第4土曜日開催の「パパ広場」と銘打った企画では、手づくりおもちゃの工作やピザづくりといった多様なコンテンツで、父親の育児への関心を高める取り組みも行っている。



うららの明るく広々としたエントランス。



来所者からの意見に丁寧な回答を付して掲示。



様々なイベントの開催案内が掲示されている。



調理室ではお菓子づくり講座などを行っている。

〈文責 宮下伸悟〉